

2021 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2022 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2021年度の学校評価に関して、各校の活動を丁寧にご確認いただき、貴重なご提言を賜った外部評価委員の皆様に対し、心より感謝を申し上げます。

2021年度は、コロナ禍2年目という状況下で、ウィズコロナを念頭に置いた教育のあり方を模索しながら、各校がめざす教育をベースに、新たな教育手法も取り入れながら工夫を重ね、取組を進める年となった。

今回の外部評価では、スローラーナー等への指導・支援の実践について、高い評価をいただいた。いくつかの例を挙げると、学力推移調査の学習実態データを学年ごとに毎回集約し、個々の状況に応じ指導を行ったこと、教科担当と連携し、指導すべき点の共有を行ったこと、指導・支援方法として補習、放課後の個別指導、習熟度別授業のほか、eラーニングを活用するなど複数の方法で実施していることなどである。

一方で、管理職と教員間において相互理解と信頼関係の構築がなされているか、職員会議や教員会議など会議体が機能的に運営されているかなど、組織運営について、改善の余地をご指摘いただいた。このご指摘に関しては、各校とも認識しつつも、スローラーナー等への指導・支援や学校行事の開催など、生徒等への教育と組織運営の両立の面で工夫している所である。今後は、ミドルリーダーの育成、教員間の協力体制等について、管理職とそれ以外の教員が一体となって更なる改善に取り組む必要がある。

また、評価方法のあり方についてもご示唆をいただいた。例えば、生徒等が入れ替わるなど、年ごとの事情が異なる中、教育効果を測定しづらい側面があるため、重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法の検討が必要であるとのご意見を頂戴している。学校ごとに状況は異なるものの、各併設校がめざす教育に向けた取組を併設校間で改めて共有することで、改善を進めることが出来るのではないかと考える。

頂戴したご提言を真摯に受け止め、併設校間で連携を図りながら、学園全体の発展に向けて改善・改革を進めたい。

2022年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会

委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2022年4月1日

2 評価者

外部評価委員4名

3 評価対象

2021年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

PDCAサイクルは、P（計画）、D（実践）、C（反省・評価）、A（改善）というサイクルを通して、いかにその目標を達成するかという視点から実践が点検、見直しされ、次の実践に向けての「改善」策が探究されるというものである。しかしPが、「目標と計画」の両方を指すのか、それとも「計画」だけを指すのかによって、持つ意味はまったく異なったものになる恐れがある。すなわち、Pが「目標と計画」の場合（本来のPDCAサイクル）は、自己支配に基づく自己管理型のマネジメントシステムとなりうるが、Pが「計画」だけの場合は、それとは正反対の徹底的なトップダウン型のマネジメントシステムになる恐れがある。

教育の効果というものは測定しにくいものがあり、曖昧になりがちである。効果を測定しようとしても、毎年教師も児童・生徒も入れ替わっており、事情が異なる中で起こる出来事を比較のしようがない。時間をかけすぎずに重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法を考えていかなければ、評価自体が重たい業務となり、本務をむしばんでいくことになりかねない。

評価者	B
-----	---

関西大学併設校・園での学習指導、保育活動が保護者や生徒・児童等の支持を得ていることは、報告書掲記の数値上明らかである。また、教員サイドも、創意工夫を重ね教育の改善・充実に向けてたゆまぬ努力を払っていることは、報告書全体の記述から十分理解できる。コロナ禍を契機に整備されたデジタル環境も、学習者の「学び」への意欲を高めることに資するものとして、効果的な学習支援につながることを期待できる。

さて、報告書全体を通して、一般に課題として挙げられたのが、初・中・高・大連携を推進するための措置の脆弱性に係るものである。事実、こうした状況を克服しなければ、関大への入学者数にさしたる変化がないとしても、入学生はしっかりとした「目的意識」なしに大学生活を過ごし、将来を見据えた学生のキャリア形成にとって負の要因にもなりかねない。一般に言われる高大接続は、6・3・3・4学制の下、高校卒業時まで培った「学び」の成果を大学教育の中で発展させ、将来のキャリアに効果的につなげることが指向されている。

しかしその円滑な接続の課題として、幾度となく指摘されてきたのが「大学入試」の壁である。しかし、貴学園を構成する学校・大学間の接続（連携）関係において、その壁は大幅に緩和されている。そうしたシステム上の利点を生かすとともに、高大接続に係る現下の高等教育政策動向を的確に見据えることが、貴学園に集う学習者の「学び」をより高めていく上での最善の策ではないかと思慮する。

評価者	C
-----	---

今年度の報告書からも、コロナ禍による影響が色濃く見えた。ただ、その色合いは、昨年度の報告書から比べると多少なりとも薄まっており、少しずつそれとの付き合い方がみえてきたような印象である。引き続き、コロナ以前の状況が再来することを期待するのではなく、コロナ禍とともに教育活動を続けるという発想で、各校園の目指すところを貫いていただきたい。

ここ数年の報告書をみていると、併設の校園種間の連携・接続が徐々に進んできたように見受けられる。ただ、依然として各校園の課題としてあげられているのも事実である。各校園においては、自校園で最適な教育をつくることに邁進してほしいが、それが接続する校園との断絶を生み出してしまうまいよう、あるいは互いに連携することによって各校・園の取組が強化されるような形での連携が模索されるべきだろう。そのためには、何より深く知り合うことが大切になる。その意味では、この、各校園の報告書は互いの理解のためのメディアにもなり得るのではないかと思われた。

評価者	D
-----	---

学校法人関西大学が併設する関西大学幼稚園、関西大学初等部、関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学高等部・中等部、関西大学北陽高等学校・北陽中学校の学校評価報告書を拝見して、いずれの併設校も適切な重点目標、評価指標を設定し、真摯に自己点検・評価を実施できていると評価します。また、いずれの併設校も保護者、園児、児童、生徒によるアンケートにおいて高率の肯定的評価を受けており、教育面、学校生活面において満足度が高いことが理解できます。これは、すべての教員のみなさんが、高い理想と強い責任感をもって学校運営にあたっている結果であり、それぞれの学校関係者評価委員会からも同様の評価を受けています。

今後は、本法人及び併設校の社会的な評価をさらに高めるために①併設校間の連携強化、②保護者への緊密な情報発信、③教育力を向上させるための教員研修のさらなる充実、④情報教育を強化するためのさらなるインフラ整備、⑤老朽化した施設設備の更新を推進していただくことを期待します。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、P（計画）、D（実践）、C（反省・評価）、A（改善）というサイクルを通して、いかにその目標を達成するかという視点から実践が点検、見直しされ、次の実践に向けての「改善」策が探究されるというものである。しかしPが、「目標と計画」の両方を指すのか、それとも「計画」だけを指すのかによって、持つ意味はまったく異なったものになる恐れがある。すなわち、Pが「目標と計画」の場合（本来のPDCA サイクル）は、自己支配に基づく自己管理型のマネジメントシステムとなりうるが、Pが「計画」だけの場合は、それとは正反対の徹底的なトップダウン型のマネジメントシステムになる恐れがある。

貴校の学校評価報告書では、「重点目標①：基礎学力ならびに幅広い教養を身に着ける」の「エ 各種検定の受験者数を増やす」と、「重点目標②：豊かな人間性を育成する」の「エ 関西大学が実施する各種セミナーへの主体的な参加を奨励する」が未達成となっているが、あとの自己評価はすべて大幅達成もしくは達成となっている。未達成の項目はいずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因するものと考えられ、目標設定時にある程度予想されたことであろう。自ら立案した計画に固執せず、状況を観察して方向性を決めていくことが今日求められている業務改善の効果的な手法と言えよう。

貴校に対する満足度が生徒・保護者ともにたいへん高いことは評価できる。ただし、学校運営や教育内容・生徒支援について生徒と保護者の間で認識の違いがみられることは、よりきめ細かい対応の余地がある可能性がある。

教育の効果というものは測定しにくいものがあり、曖昧になりがちである。効果を測定しようとしても、毎年教師も児童・生徒も入れ替わっており、事情が異なる中で起こる出来事を比較のしようがない。時間をかけすぎずに重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法を考えていかなければ、評価自体が重たい業務となり、本務をむしろむしばんでいくことになりかねない。

評価者	B
-----	---

「入学して（させて）良かった」、「楽しい学園生活を送っている」、と感じている保護者、生徒の割合が圧倒的に高く、それに共感する教員の比率も同様の傾向を示していることは、コロナ禍が長引く中であって依然、貴校の教育方針、指導内容・方法が強く支持されていることの証左である。こうした状況の中であってなお、教育の改善・向上に邁進していることは、iPad を利用しての授業に生徒等がこれを評価していることに端的に示されるように、タブレット端末の全学年での導入を通じ、充実した学習支援が指向されていることから明らかである。貴報告書でも指摘されているように、そうした教育支援のための情報ツール導入への肯定評価が「上滑り」することのないよう、情報機器の効果的活用を通じ、今後、確かな学習上の成果を

収めていくことが求められよう。ところで、教学を扱う各種会議体の機能的運営、中・高・大の教育連携、などに依然課題があることは、アンケート調査の数値から窺えるところではあるが、貴校内部で改善に向けた地道な努力が続けられていることは、報告書全体の趣旨から理解できる。なお、貴報告書に示す「自己評価」に係る記述中、やや不分明と感じた点を2点、指摘しておく。1点目は、「成績不振者へのフォロー」に関する部分である。「評価指標」に「補習の実施」が挙げられ、それがほぼ達成されたとあるが、その結果、対象者にどのような学習上の成果をもたらされ若しくは「学び」に向き合う姿勢の変化が惹起されたのか、簡単な言及がほしかった。2点目は、「各種検定の受検者数を増やす」とする部分についてである。「英検以外」の受検の積極推奨が困難であることが予見でき、英検についても重要事項が未決定であるなど、実施の前提要件の充足が不確かな中で、どうしてこうした評価指標を設定したのか、やや理解しがたい（「告知」という行為も、「受検」の要請と密接に連動するものである限りにおいて、その効果は同一）というのが率直な感想である。

評価者	C
-----	---

重点目標①（基礎学力ならびに幅広い教養を身につける）では、成績不振生徒の支援、タブレット端末の活用した授業の実現、新図書館整備計画の策定、各種検定の受験者数増加が目指されている。最後の取組が、コロナ禍の影響を受けて未達成だが、その他はすべて達成できており、全体として良い結果となっている。なお、2番目の取組で「個別に最適化された教育を実践できた授業もあった」という部分が見られる。一般に、教育において「最適化」とは、実現が極めて困難であると思われるが、どのような取組あったのであろうか、追加の説明が必要のように思われた。

重点目標②（豊かな人間性の育成を育成する）では、規範意識の向上、安心安全な生活のための支援体制の構築、人権意識の涵養、関西大学が実施するセミナーへの参加奨励の取り組みが見られた。最後の取組がコロナ禍の影響で未達成となったが、それ以外は、達成している。With コロナ時代の取組体制の構築が望まれるところである。

重点目標③（より良い授業を追求する）では、教科ごと、また教科横断の研修会の実施、防災教育の充実の取組が見られ、いずれも目標を達成している。特に、教科横断の研修は、これからの教育課程の展開において学校単位のカリキュラムマネジメントの実現をするにあたって前提となる取組である。ぜひ、今後とも継続・充実させていただきたい。

重点目標④（学校と家庭との連携を強固にする）では、学校と家庭の密なる連絡、Web ページを活用した家庭との連携の取組が見られ、いずれも目標を達成している。保護者とは対面でコミュニケーションを作ることが大切ではあるが、コロナ禍の影響でそれがかなわず、オンライン形式での実施も併用したとのことである。With コロナ時代の対応が、臨機応変に考えられていた。

さて、アンケート結果からは、今年度も学校生活を楽しく感じている生徒が中高ともに9割を超えているなど、例年同様、全般的に満足度は高いことが確認でき、勇気づけられた。ただ、教員アンケートで「学力不足生徒へのフォローのために補修授業や個人指導を行なっている」

「学力向上のための、組織的な取り組みをおこなっている」「職員会議や学年会議、教会会議などが効率よく機能的に運営されている」などの項目で満足度が十分に高くない点が気になった。これらの点の改善の具体的な取り組みが、考えられて良いと思われた。

評価者	D
-----	---

重点目標①（基礎学力ならびに幅広い教養を身につける）については、英検等の各種検定試験は学習成果の達成度を測るうえで非常に有用であるとともに、客観的な評価であるので受験者が増えるように取り組んでいただきたい。

重点目標②（豊かな人間性を育成する）については、関西大学が実施する各種セミナーの多くがコロナ禍の影響を受けて中止せざるを得なかったことは残念であるが、オンライン等を活用することを検討していただきたい。

重点目標③（よりよい授業を追求する）については、教科ごとや教科を横断した研修会の実施、及び防災教育のさらなる充実のいずれも評価指標をクリアすることができたことを評価します。

重点目標④（学校と家庭の連携を強固にする）については、学校と家庭の連絡を密にすること。Web ページをポータルサイト化し、家庭との連携に役立てることのいずれも評価指標をクリアすることができたことを評価します。

以上のおおりに重点目標 4 項目については、いずれもほぼ目標を達成していると評価できます。しかしながら、生徒、保護者及び教員へのアンケートの内容から、次の諸点についてさらなる改善を期待します。①成績が低迷した場合の補習授業等によるフォローの仕組みを充実させること。②タブレット端末の使用率をあげるため、無線ネットワークの利用可能範囲を拡大すること。③学習成果の達成度を図るため、各種検定をより積極的に活用すること。④関西大学との連携を強化するため、コロナ禍においても大学が実施する各種セミナーへのオンライン参加ができるよう検討すること。⑤学校と家庭との連携が不十分であると感じている保護者に対するさらなるフォローを実施すること。⑥教育スキルの向上を図るため、教員に対する研修及び教員同士による授業評価の機会を拡大するとともに、教員の本件に関する肯定的な意見の増加を実現すること。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、P（計画）、D（実践）、C（反省・評価）、A（改善）というサイクルを通して、いかにその目標を達成するかという視点から実践が点検、見直しされ、次の実践に向けての「改善」策が探究されるというものである。しかし P が、「目標と計画」の両方を指すのか、それとも「計画」だけを指すのかによって、持つ意味はまったく異なったものになる恐れがある。すなわち、P が「目標と計画」の場合（本来の PDCA サイクル）は、自己支配に基づく自己管理型のマネジメントシステムとなりうるが、P が「計画」だけの場合は、それとは正反対の

徹底的なトップダウン型のマネジメントシステムになる恐れがある。

貴校の学校評価報告書では、「重点目標①：基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす」の「イ 基礎学力と多様な学びを身に付けた生徒を一人でも多く関西大学ならびに国公立大学へ送り出す」と、「重点目標③：『コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力』を養う教育」の「ア 英語教育による基礎・基本を徹底し、コミュニケーションツールとしての英語力向上を図る」における高校3年生、「イ 国際的な視野と問題意識を持ち、国際化が進む社会で活躍できるグローバル・リーダーを育成する」における教員対象〈組織面〉アンケートが未達成もしくは大幅未達成となっている。数値目標に固執しては教育を歪め、生徒と教職員を苦しめることになりかねない。目標の数値化には、目標の定義を設定する必要がある。

保護者の評価で「教育方針の理解」と「学校行事」が、ややとはいえ下降していることは、生徒による評価が高いとはいえ、よりきめ細かい対応の余地がある可能性がある。

教育の効果というものは測定しにくいものがあり、曖昧になりがちである。効果を測定しようとしても、毎年教師も児童・生徒も入れ替わっており、事情が異なる中で起こる出来事を比較のしようがない。時間をかけすぎずに重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法を考えていかなければ、評価自体が重たい業務となり、本務をむしばんでいくことになりかねない。

評価者	B
-----	---

アンケート調査に拠れば、「入学（させて）して良かった」といった学園生活に対する満足度が例年通り極めて高いことは、貴校の教育指導への強い支持が持続していることの表れである。また、数値を見る限り、様々な自己評価項目において、改善・改革の努力が一定の成果を挙げ得たことを示している。コロナ禍に終りが見えない状況の中で、生徒に寄り添い教育効果を高めるため様々な工夫が試みられ、それが目に見える成果に繋がったものと思われる。教員や保護者の一部には、その解消に向け更なる努力を要するとの認識があるとは言え、スローラナー対策にも前進が見られたようである。英検合格率についても、単に合格率を高める指導に終始するのではなく、オンラインやICT機器の活用、ネイティブ講師とのTTなど、英語能力の基礎的、応用的スキルの修得に力点を置いた指導の成果がこうした数値に顕現されたものと理解できる。ただ、気になるのは、ほぼ例年指摘させて頂いているところであるが、貴校の教育の有効性の評価指標として「国公立大学合格者数」を設定されている点についてである。そうした指標設定がなされている所以として、生徒・保護者からの「高い研究力をもった大学への進学願望」などのほか、それが貴校自身の「教育力の底上げに繋がる」との認識が伏在しているとも考えることもできる。しかしながら、関大への進学率は、当初目標を下回る結果に終わっている。加えて、貴校が「キャリア教育」の実践を標榜しているが、「国公立大学進学」が貴校のめざすキャリア教育の実現とどう結びつくのか、私としては理解しがたい。国の行財政改革の波を真っ向から蒙っている国立大学に対しては毎年教育研究費が削減されていることに加え、現在、国立大学全体の大幅な再編（整理）・統合が進められている。こうした情報を

的確に把握しつつ、生徒たちの将来を見据え、そのキャリア形成に資する進路指導を行うことを望みたい。なお、これまで同様、教員サイドからは、学校内外での研修体制や教育力向上への取組の不備を指摘する意見が根強いが、引続きそのための条件整備に邁進されることを期待する。

評価者	C
-----	---

重点目標①（基礎的・基本的な「確かな学力」を習得し、進路実現を果たす）では、スローラーナーの支援と、関西大学、国公立大学への進学実績づくりとが目指されている。これらは、それぞれ公正性と卓越性の追求という現代の学校が担うべき根源的使命を形にしたものであると考えられる。今回の評価では、前者に大きな成果が見られたが、後者には苦戦しているという結果であった。両者を同時に達成することは、もとより至難であるが、今後も等しく両者に目を向けてその達成を目指していただきたい。

重点目標②（「多様な学び」を身に付けた生徒の育成）では、新しい指導要領で重視されている「主体的・対話的で深い学び」「探究学習の推進」をキーワードとした授業改善が志向されているが、いずれも目標を達成しており大変心強く感じた。

重点目標③（「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育）では、英語力とグローバルリーダーの育成が目指されている。前者は中学校で目標を達成したが高等学校で未達成となった。後者は指標となっている教員対象の組織面アンケートの項目で未達成であった。コロナ禍による影響の可能性があるが、with コロナ時代の対応、すなわち、コロナ禍がしばらく続くという前提で取り組みを進めるが必要があると思われた。

重点目標④（大学とともに取り組む「次世代の人材育成」）では、大学連携と進路実現のためのキャリア教育実践が目指され、両者とも目標を達成している。この成果は、遅かれ早かれ、重点目標①で取り組む進学実績を下支えすることになると期待できる。

さて、保護者・生徒向けのアンケートの結果は、ほとんどすべての項目で上昇が見られ、全体として素晴らしい結果となっている。特に中学校では過去5年間での最高ポイントがいくつかの項目で見られ、これまでの取組が実を結んでいることが窺えた。教職員向けアンケートでも多くの項目で上昇が見られ、全体としてとても良い結果になっている。その分、教員の組織面のアンケートにおいて、ミドルマネジメントによる組織運営、会議の有効性についての評価の下降傾向が続いていることが目に付くが、新しい対応策（面談を通して教員の意見を吸い上げ、組織として連携を図ることなど）が考えられているようであり、今後期待したい。

評価者	D
-----	---

重点目標①（基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす）については、「学力向上」と「スローラーナーへの対応」に関して、生徒、保護者対象のアンケートにおいていずれも評価指標をクリアしていることを評価します。関西大学への内部推薦合格率が目標の90%を達成できなかったことは残念ですが、進学希望者へのフォロー教育を充実させるとともに、きめ細かな進路指導を実施することによって合格率90%以上を達成できるように期

待します。

重点目標②（多様な学びを身に付けた生徒の育成）については、高校生だけでなく中学生にも iPad を導入して、生徒参加、対話型の授業を展開したことによって、生徒アンケートの授業評価「生徒参加・対話型の授業」において中学、高校ともに 95%以上という高い肯定的評価を受けることができたことを評価します。

重点目標③（「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育）については、英語教育に関して中学 3 年では準 2 級以上、3 級以上のいずれも目標をクリアしているものの、高校 3 年では 2 級以上、準 2 級以上のいずれも目標がクリアできなかったことが残念です。高校 3 年間を通して英語学習に関するモチベーションを維持、向上できるよう工夫していただきたいと思います。

重点目標④（大学とともに取り組む「次世代の人材育成」）については、評価指標である「中高大連携授業の実践」「進路指導」の保護者、生徒アンケートにおける肯定的な評価がいずれも目標をクリアしていることを評価します。

貴校の教員のみなさんの努力により、重点目標 4 項目のいずれもほぼ目標を達成しただけでなく、生徒及び保護者に対する「学校評価 8 項目」のほぼすべてについて、肯定的な評価の割合が前年度を上回っており、教育面、学校生活面及び学校運営面に関する取り組みが着実に成果をあげていると評価します。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、P（計画）、D（実践）、C（反省・評価）、A（改善）というサイクルを通して、いかにその目標を達成するかという視点から実践が点検、見直しされ、次の実践に向けての「改善」策が探究されるというものである。しかし P が、「目標と計画」の両方を指すのか、それとも「計画」だけを指すのかによって、持つ意味はまったく異なったものになる恐れがある。すなわち、P が「目標と計画」の場合（本来の PDCA サイクル）は、自己支配に基づく自己管理型のマネジメントシステムとなりうるが、P が「計画」だけの場合は、それとは正反対の徹底的なトップダウン型のマネジメントシステムになる恐れがある。

貴校の学校評価報告書では、「重点目標③：教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進」の「ウ 業務のマニュアル化、改善を図る」と「エ ミドルリーダー（各主任）の育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築」が未達成となっている。現在の学校評価制度自体に学校現場から必ずしも肯定的な意見のみではないことが考えられよう。政策として学校評価が導入され義務化されたことにより、学校評価が押しつけられた業務という認識を与えていることも考えられる。

生徒、保護者よりも教員のアンケート結果に否定的な回答が散見されることは、PDCA サイクルという考え方において結果的にサイクルの中で C 及び A に当たる学校評価とその結果に基づく改善に対しても忌避的な感情がもたれている可能性もあろう。

教育の効果というものは測定しにくいものがあり、曖昧になりがちである。効果を測定しようとしても、毎年教師も児童・生徒も入れ替わっており、事情が異なる中で起こる出来事を比較のしようがない。時間をかけすぎずに重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法を考えていかなければ、評価自体が重たい業務となり、本務をむしろばんでいくことになりかねない。

評価者	B
-----	---

貴校に対する学園生活への満足状況、教育指導のいずれにおいても、生徒、保護者の双方から高い評価が得られていることに加え、教員側も、最大限の努力を傾けて学習者に寄り添った教育指導を行っているとの自負を抱えていることが、アンケート結果の数値の高さによって証明されている。このことは、これまで同様に、貴校の教育活動とその効果が盤石であることを示すものともなっている。そして、コロナ禍という制約条件の下で、「探求学習の深化、充実を図る」という教育目標達成に向け、たゆまぬ努力を払い大きな「成果」をもたらすことができたこと、国際理解教育の充実に向け、デジタル・ツールを多様に駆使して、対面での交流活動に匹敵するような実のある活動を成し遂げたこと、等は特筆に値する。

しかしその一方で、貴報告書も指摘するように、アンケート結果を見る限り、教務を掌る会議体の運営、管理職者とそれ以外の教員との間の相互理解・信頼関係、資質向上のための研修体制、さらには教育力向上を柱とする教員間の初・中・高連携、などの数値が低迷しており、そこに何らかの課題が伏在していることを示唆している(教員のアンケート回答率がそう高くないのも気懸りである)。こうした課題が以前からのもので、コロナ禍の中、それに対処するための業務が個々の教員にのしかかりその仕事に忙殺されていたことも、上記項目への消極評価の一因となったであろうことは想像に難くない。

とは言え、貴報告書自身の提示する課題解決策が、具体的中身を伴うものとして着実に実行されることを切に望みたい。なお、「重点目標」に関する記述中、「探求学習の深化等」の部分で、「プロジェクト学習における論文作成等の課題」(p. 5)とは一体何を意味しているのか、「基本的生活習慣確立」の部分で、「朝礼・終礼」等の廃止(p. 7)に伴い、数年間、代替措置が全く講じられていなかったのか、貴報告書を読む限り不分明であったことを付記しておきたい。

評価者	C
-----	---

重点目標①(確かな学力の定着と向上、進路希望の実現)では、家庭学習の定着と学習の基礎基本の徹底、ミスマッチのない進路実現、関西大学への進学者数の増加の取組がなされ、いずれも目標を達成している。この中では、特にスローラーナー指導・支援、オンライン学習の実践が素晴らしいと感じた。

重点目標②(個性を伸ばす教育の実践とルールへの遵守)では、探究学習の深化・充実、ICTを活用した先進的教育活動、国際理解教育の充実、基本的生活習慣の確立の取組がなされ、いずれも目標を達成している。探究学習については、他校でも様々に工夫がなされているところであるが、高等部の「プロジェクト基礎」「プロジェクトゼミ」「SDGs フォーラムの開催」、中

等部の「考える科」「総合的な学習の時間」の取組は、極めて特徴的である。今後とも、こうした特徴を強みとして持続させていただきたい。

重点目標③（教職員の更なる資質向上及び業務の相互協力の推進）では、授業力の向上、教員研修の充実、業務のマニュアル化・改善、ミドルリーダーの育成と教員間協力体制の構築の取組がなされたが、最初の取組を除いて目標が達成されなかった。重点目標③は重点目標①や②の基盤となる取組であるところから、この結果は少しばかり危惧されるところであるが、逆に考えると、こうした基盤となる取組を真正面から重点目標に掲げているところは、貴校の学校づくりの戦略の特筆に値する部分でもあろう。「開校以来10年以上が経過し、開校時の第一世代教員との世代交代が始まっている」との記載も見られる。中長期的な観点に立って、是非とも成果を上げていただきたい。

生徒や保護者のアンケートからは、学校生活が楽しく（設問1）、入学してよかった（設問2）、また学習へのフォローも適切（設問12）との反応が大部分で安定感がある。ただし、「初等部と中等・高等部との連携」については昨年度に続き十分な結果が得られなかったのに加え、教員アンケートで会議の効率的な運営（設問4）、「管理職と教員との間で相互理解と信頼関係を築いている」（設問6）の項目で昨年度に比べて否定的な意見の割合が増している。このあたりについては、重点目標③の結果とともに、真摯に受け止め、管理職による具体的な対応が求められよう。

評価者	D
-----	---

重点目標①（確かな学習の定着と向上、進路希望の実現）については、中等部において、家庭学習の定着と学習の基礎基本の徹底を図るとともに、スローラーナーに対する学力向上に成果があがっていること。高等部においては、キャリア教育の充実を図り、ミスマッチのない進路指導が実施できたこと。それによって、関西大学への内部進学希望者が目標の100名を超え、106名になったこと。さらに内部推薦の合格率100%を達成したことを評価します。

重点目標②（個性を伸ばす教育の実践とルールの遵守）では、自ら課題を設定し、自ら考え解決策を見つけ出す探究学習の深化、充実を図るため、高等部においては「プロジェクト基礎」「プロジェクトゼミ」に外部講師を登用したこと。中等部では「考える科」や「総合的な学習」において対面とオンラインを併用した総合学習発表会を開催することにより相応の成果をあげることができたと評価します。

重点目標③（教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進）については、授業力の向上、教員研修の充実に関して評価指標をクリアすることができている。業務のマニュアル化の方策について十分な成果をあげることができなかつたものの、コロナ禍による業務が多忙なかで教科、校務分掌毎のマニュアル化を推進できており十分評価することができます。ミドルリーダー（各主任）の育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築については、教員アンケートの結果を見る限りさらなる工夫、改善が必要であると思われるので、引き続き改善に管理職とそれ以外の教員が一体となって改善に取り組まれることを期待します。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、P（計画）、D（実践）、C（反省・評価）、A（改善）というサイクルを通して、いかにその目標を達成するかという視点から実践が点検、見直しされ、次の実践に向けての「改善」策が探究されるというものである。しかしPが、「目標と計画」の両方を指すのか、それとも「計画」だけを指すのかによって、持つ意味はまったく異なったものになる恐れがある。すなわち、Pが「目標と計画」の場合（本来のPDCA サイクル）は、自己支配に基づく自己管理型のマネジメントシステムとなりうるが、Pが「計画」だけの場合は、それとは正反対の徹底的なトップダウン型のマネジメントシステムになる恐れがある。

貴校の学校評価報告書では、すべての重点目標において取組計画・評価指標を達成しており、児童・保護者・教員アンケートにおいてもたいへん高い肯定的評価となっている。

PDCA は、あくまでも「業務改善を行う手法」の1つである。PDCA の実施自体が目的にならないよう注意する必要がある。うまくいった場合はその成功要因を洗い出し、冷静に分析することも必要であろう。よかった点は「さらに強化できる方法」を考え、検討された今後の対策と改善方法を踏まえて、再び計画段階に戻り、継続的にサイクルを回していく必要がある。

また、新しいアイデアを取り入れることができるのは、早くとも一度検証が終わり、次の計画を立てるときである。検証結果によっては、アイデア自体を採用できない可能性もあろう。

教育の効果というものは測定しにくいものがあり、曖昧になりがちである。効果を測定しようとしても、毎年教師も児童・生徒も入れ替わっており、事情が異なる中で起こる出来事を比較のしようがない。時間をかけすぎずに重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法を考えていかなければ、評価自体が重たい業務となり、本務をむしばんでいくことになりかねない。

評価者	B
-----	---

貴校の教育指導や学園生活への満足度は、アンケート調査の結果を見る限り、例年同様、良好に推移している。一部児童に「楽しくない」と回答するものも見られるが、そのおおよその理由・原因が推知できていれば、さほどの問題はないと考える。また、児童への学習支援、生活指導も、評価指標等に照らし（指標の中には量測定尺度が設定されていないものも一部に見られるとは言え）、特色ある成果を挙げ得ていることが理解できる。そうした活動として、様々な手段を用いての学習指導、生活指導、「探求学習」を含む「学び」の深化とその幅を広げるための ICT 環境の整備・有効活用及び図書施設での学習機会の充実、児童生徒の実践学習の拡大とその「楽しみ」を充たすことができるよう工夫された「特別活動」の実施、など、多くの特徴的な取組事例を挙げることができる。

敢えて課題として指摘できるのが、初・中・高連携に係る事項である。「高等部・中等部 2021 年度学校評価報告書」に拠れば、初等部との教育連携の現状に対し、教員回答分のアンケート調査結果は、それが停滞局面にあることを窺わせる数値となっている。このことと呼応してい

るのかどうか、現時点で判断がつかないが、貴校報告書のアンケート調査結果における「中等部接続に向けたカリキュラム作成」（教員回答分）、「中等部進学に向けた適切な情報提供」（教員・保護者回答分）の数値にも、それに近い傾向が認められる。中・高等部との接続に関わる事項については、「校長の意見」中にもそこに課題が在る旨が指摘されているほか、「学校関係者評価委員会」からも、この課題を考える際の有益な示唆が提示されている。こうした意見等を参考にしつつ、当該課題の解決に向け努力していくことが大切であると思われる。

評価者	C
-----	---

重点目標①（本校教育の柱である思考力育成の取り組みの更なる充実をはかるとともに、ICT環境を活用した授業実践の充実を図ること）では、安定した学級経営と学力向上、図書館教育の充実、国際理解教育の推進の取組が見られ、いずれも目標を達成しており、素晴らしい。コロナ禍の中での実践研究の発表会のオンライン実施、デジタル図書館の実践等の新しいチャレンジも続いていることが確認できた。

重点目標②（良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること）では、生徒指導・人権教育の充実、特別活動の推進の取組があり、いずれも目標を達成している。ここでは、コロナ禍の状況がある中で、全校の「縦割り遠足」を本年度に初めて実施したとの新しいチャレンジが目をつけた。

重点目標③（管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）では、安全管理指導、給食でのアレルギー対策の実施、出願数増加を目指す入試体制、中等部・保護者・大学との連携の取組がなされ、すべての目標が達成された。ここでも、安全・安心を第一とした通学路の設定、オープンスクールによるリアルタイムでの授業配信、初等部・中等部・高等部シニアアドバイザーとの連携など、新しいチャレンジが見られた。

以上のように、資料からは、多様な新しいチャレンジが見られたが、これはコロナ禍をはじめとする外部環境の変化に適切に対応しようとしている組織の姿そのものであり、とても勇気づけられた。

なお、学校関係者評価委員会からの評価結果の中に、重点目標③について「初等部・中等部・高等部の連携の中でどのような子どもが育ってほしいのか、具体性を持った目指す子供の姿の体系を作り上げることが必要」との指摘が見られたが、重要な指摘であると思われた。初等部・中等部・高等部、それぞれが局所最適な教育を目指す段階から、全体として一貫的で最適な状況を作り上げる段階へのステップアップが求められているということであろう。この指摘については、中等部・高等部とともに、是非、ご検討いただきたい。

評価者	D
-----	---

重点目標①（本校教育の柱である思考力育成の取り組みのさらなる充実を図るとともに、ICT環境を活用した授業実践の充実を図ること）については、保護者アンケートにより、児童の学びの主体性やそれを引き出す教員の指導力に関して高く評価されていることがわかります。こ

これは、管理職以外の専任教員全員が指導力を向上させるために、研究授業を行い、その都度授業反省会を開催している成果であると評価できます。特に、ICT教育に関して、ADSの認定を引き続き受け、iPadを使いこなし創造性を発揮していることを評価します。

重点目標②（良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること）については、コロナ禍の影響により宿泊学習が実施できないなかで、学年に応じた日帰り体験活動やJR「特急くろしお号」を貸し切り、全校生を対象に「白浜アドベンチャーワールド」で縦割り活動を実施するなど、児童の思い出に残る体験活動を実施したことを評価します。

重点目標③（管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）については、中等部への進学に関する保護者への情報提供や初等部と中等部・高等部の連携が引き続き課題となっています。これらについては学校関係者評価委員会の意見を参考にして解決に取り組んでいただくよう期待します。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」という幼稚園教育要領の5領域との関連に焦点をあて、クラス懇談会においてアンケートを実施するという評価方法は、保護者と教員との間での貴園の教育についての意識共有の検証をするうえできわめて有効であると評価できる。園児の力を最大限引き出し、さらに伸ばしていくためには、家庭と幼稚園とが手を取り合って教育に当たることが大切と考えられるからである。ただし、4年をかけて一巡するという評価期間については、幼稚園教育が年少・年中・年長の3年のサイクルであることから再考の余地はあろう。

どのクラスも、保護者の、取組と5領域との関連に対する理解がきわめて高いことはきわめて高く評価できる。

関西大学大学院心理学研究科の「心理アセスメント演習2」の一環としての短期実習、関西大学第一中学校との「総合学習」における園児と生徒の交流、関西大学商学部学生のSDGsへの取組との協同などは、一貫教育の成果としてきわめて高く評価できる。

教育の効果というものは測定しにくいものがあり、曖昧になりがちである。効果を測定しようとしても、毎年教師も園児も入れ替わっており、事情が異なる中で起こる出来事を比較のしようがない。時間をかけすぎずに重点を絞り、優先順位をはっきりさせるような評価方法を考えていかなければ、評価自体が重たい業務となり、本務をむしばんでいくことになりかねない。

評価者	B
-----	---

貴園における幼児教育が、子供一人一人の気持ちとその成長に寄り添う充実した心温まる営みとして展開されていることは、保護者、教員を対象に行ったアンケート調査の結果から、容

易に理解できる。貴園が、生活習慣を適切に身につけさせて、明日の社会を担うに相応しい道徳的感性を育むために、規律正しい教育を行うことと並行させて、子供の個性に配慮しつつ、愛情に満ちた心温まる指導を親身に行っていることは、トマトや芋の成長過程の観察と収穫の喜びを分かち合い皆でいただくといった活動、小動物の世話を通じて、優しい心を培い「命」の大切さに気づいてもらう活動、誕生日のお祝いを通して、自身のかけがえのなさに思いを致し、その喜びを他者とも共有してもらう活動、など、枚挙にいとまない。それらは皆、園児各人の知的、人格的な発達段階に応じて、ヒトのぬくもりを感じさせる愛情に満ちたものとして具体化されたものであることを確信する。

加えて、四季の移ろいの中で何を観察しそこでどのような気づきをもたらしたいのか、教員も、日々の活動の中で、きめ細かな努力を重ねていることにも感銘を受けた。私自身が、幼少時代、果たしてここまで充実した幼児教育を受けてきたのかどうかを振り返ると、あらためて貴園に通う園児とその保護者をうらやましく感じる。

なお、当学校評価報告書の示す5領域区分のうち、「言葉」、「表現」の内容上の差異について、その記述上、両者がどのように異なっているのか、やや理解しがたい部分もあったことを付言する。

評価者	C
-----	---

昨年度から、「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と、幼稚園教育要領の5領域（「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」）の関連に焦点を当てて、3年間をかけてすべての教育内容について点検・評価することになっている。2年目にあたる今年度は、9月と11月に行われた「クラス懇談会」に集まった保護者に対して年少組、年中組、年長組ごとにアンケート調査を行い、教育内容と幼稚園教育要領の5領域との関連を伝えたいうえで、そこで実際に参観した教育内容が幼稚園教育要領の5領域と「関連している」と思ったかどうかを調べた結果が、保護者の自由記述とともに報告されている。

保護者が参観した内容は、年少組が「お弁当・給食」「散策」、年中組が「安全教育」「チューリップの球根植え」、年長組が「お誕生日のお祝い」「小鳥・うさぎ・かも当番、野菜の栽培」と様々であったが、いずれも100%かあるいはそれに近い割合の保護者が、関連性があると回答していることが報告されており、昨年度に引き続き、結果は極めて良好であった。昨年度の結果を加味すると、これまでの評価対象となった教育課程の完成度はかなり高いということができそうである。また、ホームページを拝見すると貴園の教育課程では小学校で始まる教科教育との関係づけもされており、幼稚園だけを視野に入れた教育課程でないことも特筆に値する。

さらに、教員アンケートでは、すべての問いにすべての教員がAと回答しており、教員による取組も、足並みが揃っている（組織的に行われている）ことがうかがえ、素晴らしいと感じた。

このように教育課程の計画と実践（インプット）において、優れた取組をされていることがよく理解できたわけであるが、次の段階としては、実際の個々の子どもの育ち（アウトカム）

を、ルーブリックや評価指標をつくるなどして親とともに見取り、その面から教育課程を検証・評価していくという営みにも焦点を当てて良いのではないかと思われた。

評価者	D
-----	---

「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と幼稚園教育要領の5領域(健康、人間関係、環境、言葉、表現)との関連に焦点をあてて学校評価を実施していること。また貴園が年少組、年中組、年長組に分けて年2回実施するクラス懇談会において、教育内容(行事)と5領域が関連していることを保護者に理解していただけたかを点検・評価する手法は適切であると評価します。具体的には、年少組では「お弁当・給食について」と「散策について」、年中組では「安全教育(通園・避難訓練)について」と「チューリップの球根植えについて」、年長組では、「お誕生日のお祝いについて」と「小鳥・うさぎ・かも登板について」「野菜の栽培について」をテーマとして、現状とこれらの教育内容(行事)について、5領域のねらいと内容との関連を意識していることを説明しています。さらに、本園の教育課程をホームページに掲載するとともに、クラス懇談会において意見交換する行事に関して、5領域のねらいについてのプリントを保護者に配布し、事前に保護者がそれを読んでクラス会に臨むことができるように工夫しています。そのような工夫していることが、保護者が本園の教育内容(行事)が教育要領の5領域とどのように関連しているかについて、ほぼ100%という高い理解が得られている要因であると評価します。

コロナ禍が続いている困難な状況にもかかわらず、園児に対するきめ細かな教育を行い、保護者から本園の教育内容について高い理解を得るために、貴園の教員全員が一体となって不断の努力を続けていることに敬意を表します。今後も学校法人関西大学の幼児教育を担う存在として高い理想と強い使命感をもって教育に取り組み、保護者からの信頼を獲得し、貴園の社会的評価を高めていただくよう期待します。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 狩場 治秀】

2021年度学校評価に対し、4名の外部評価委員の皆様から貴重なご提言を頂戴いたしましたことに感謝申し上げます。外部評価委員の皆様からの提言を真摯に受け止め、以下に本校の課題に対する改善策や取組について述べさせていただきます。

まず、本年も「入学して(させて)良かった」と感じている生徒、保護者の本校に対する満足度が高く、教員も同様の傾向を示しているとの分析をしていただきました。一つの要因として、一中・一高への入学試験は以前から1回しか実施しておらず、大阪の私立学校では大変珍しく、中学入試では全61校中2校(本校を含めて)あるだけです。中高とも入試解禁日に1回の入試、つまり、本校へ入学している生徒は第一希望で考えている生徒が大多数の集まりで、本校を合格されて他校へ進学される生徒も大変少ないです。入学試験を1回しか実施しないこ

とについては賛否両論ありますが、本校の特色としてこの入試形態を続けていこうと考えています。

次に、「各種検定の受験数を増やす」という目標が未達成となったことについての見解を述べさせていただきます。昨今のコロナ禍も一因であると考えていますが、高等学校は関西大学への進学のために英語検定のスコアが必要となり、中学校でも、2022年度入学の1年生から高等学校への進学時に英語検定のスコアが必要となりました。それに伴い2022年度から、中学1年、高校1年、2年では、タブレットを使い英語力向上と英語検定対策として、家庭でも学習ができるよう外部の専門機関と契約し、対策を開始しています。

この取組は、「学力向上のための、組織的な取り組みをおこなっている」というアンケート項目において、満足度が十分に高くないということの解消にも繋がると考えています。

加えて、「学力不足生徒へのフォローのための補習授業や個人指導」にも繋がると期待しています。

次に「個別に最適化された教育を実践できた授業もあった」という自己点検・評価に対して、「最適化」とはどのような取り組み方あったのかというご指摘がありました。具体的には、中学校の数学ではタブレットで「キュービナ」というソフトを使い、授業の内容をどの程度理解できたのか、そしてその日のうちに家庭で復習ができるように工夫しました。今までの生徒本人の理解度を判断して、練習問題の出題数も変わるというものです。2021年度から数学科が導入を検討し活用してきましたが、2022年度より数学以外の教科も同時に使用できるようになり、他教科にも推奨しています。

最後に、「中・高・大の教育連携」についての提言ですが、本校は新校舎の建設が今年6月より始まりました。来年12月には新図書館を完備している中学校舎が、2025年には講堂も完備している高校校舎が完成いたします。新校舎の建設に伴い、現在、中高大の教育連携のあり方・進め方について改めて協議を進めております。今まで教室数やキャパシティの関係で実施できなかったことが、新校舎完成後には、プレゼンテーションエリアを含む新図書館や、コモンズエリアを活用することによって可能となります。また、関西大学の教員に中学校・高等学校へお越しいただくとともに、中学校・高等学校からも関西大学へ出向くなど、相互でどのような取組が実施できるのか更に検討を進めてまいります。学校長として、今後、どのような取組が実現可能であるかささまざまな検討をしていき実現に向けて取り組んでいくことが今一番楽しみにしている事柄です。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げる。さまざまな意見と提言を受け止め、改善策を講じ、さらに魅力ある学校にしていきたい。

2021年度の重点目標は、①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②「多様な学び」を身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」とした。その中で、②の取組計画として、ICT教育が順調に進んでいることから、ICT教育を探究学習の

推進に計画を変更した。

重点目標は、2018年度に、新たに目標を設定して、4年目となる。2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、対策を講じ、オンラインを併用しながら教育活動を行った。

重点目標①において、スローラーナーの支援と、関西大学、国公立大学への実績づくりをめざし、前者に大きな成果が見られたが、後者は苦戦しているとの指摘があった。評価者からは、両者を同時に達成することは至難であるが、両者に目を向ける大切さを提言していただいた。その中で、国公立大学への実績づくりについては、関西大学の併設校であり、中高大連携をより進めることから、今後のあり方・進め方について、再検討したい。

重点目標②において、「主体的・対話的で深い学び」「探究学習の推進」という授業改善について目標を達成したが、今年度からスタートする企業との協働プロジェクトを通じて主体的・対話的な学びである課題解決型学習をさらに深めていきたい。加えて、「総合的な探究の時間について」の学内教員研修（2021年度～2022年度10月まで7回実施）で研鑽を積み授業に生かしていきたい。

重点目標③において、2023年度に設置されるグローバルクラスを中核にして、グローバルリーダーの育成をめざした教育プログラムの検討を行っている。教員対象の組織面のアンケート項目のうち「国際化」が未達成であったことから、生徒だけではなく教員にも職員会議でビジョンを示し、方向性を共有して、目標達成につなげたい。また、高校を卒業するまで英語学習のモチベーションを維持するために、4技能の習得に重きを置いた授業を展開していく。

重点目標④において、中高大連携を進めながら進路実現を果たしていくことを目標に教育活動を行っている。これからの時代や社会の変化に対応しながら、一人ひとりの可能性を最大限引き出し、生徒、保護者の評価を高める進路指導を行ってきたい。

生徒、保護者対象の「学校評価重要8項目」のほぼすべてについて、肯定的評価が前年度を上回り、特に中学校では過去5年間で最高ポイントがいくつかの項目でつき、教育活動の成果がみられる。その中で、高い評価だけに注目するのではなく、保護者の評価でやや下降している「教育活動の理解」「学校行事」などにも目を向け、コロナ禍の影響と対応について問題がなかったか検証していきたい。

以上、各委員のご指摘を踏まえ、関西大学の併設校としてふさわしい学力を培い、一人でも多くの生徒を関西大学へ送り出したい。さらに、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校をめざしていく。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 井尻 誠】

新型コロナウイルスの感染拡大から足かけ3年が経過し、未だ終息が見えない。その渦中で教育活動は依然として厳しい制約を受けざるを得ない中、この状況下においてもレジリエンスの精神を発揮し、少しずつではあるが本来の教育活動に戻すべく教員一丸となって検討を重ねてきた成果が出たと思われる。学年閉鎖等が発生した際の一斉授業からオンライン授業の展開等々、さまざまな対応についてはこの3年間で教員が身に付けたものであった。こういった

種々の対応、取組については保護者の理解と協力を得ることができていると感じており、今後も生徒が安心して学校生活を送ることができるよう状況に応じて引き続き対応していきたい。

2021年度学校評価結果に関して、外部評価委員4名の方々から毀誉褒貶、さまざまな指摘をいただいた。各評価者からは学園生活、教育指導、実践に関してはコロナ禍の中でも教育目標達成に向け教員が一致団結して進めてきた成果が保護者、生徒にも高い評価が得られていることについて高い評価をいただいている。今後もさらなる高みをめざして教育活動を進めていかなければならないと感じている。

しかしながら、「教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進」、「業務のマニュアル化、改善」、「ミドルリーダー（各主任）の育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築」等にまだまだ課題が山積していることは認識している。前述の件は、優先して取り組まねばならぬ課題であるが、コロナ禍における通常とは違う業務の煩雑さ、多様化のために対応し切れていないことがあることは否めない。「教員の働き方」の課題は本校では一番大きく、また優先順位の高い課題である。

具体的には、「プロジェクト学習における論文作成等の課題」については「教員の指導の負担」があり、負担軽減策や、「朝礼終礼の廃止」に伴う代替措置について議論を進めてきたが定まった解決策が見いだせてはいないのが現状である。年間行事、授業日数、時程の変更等一つひとつが関連しており、総合的に何が最適か、具体的議論を引き続き進めていきたい。

今年度は中高の教頭を責任者におき、各学年主任を委員とし「働き方検証委員会」設置をした。現場からの声を吸い上げ、改善すべきところは改善を進め、心身ともに余裕のある教員がいる心地よい職場環境を構築し、本来あるべき「生徒の成長」のためにより尽力できる体制を創出しなければならないと考えている。

また、学校運営上の喫緊の課題は、教員について今後2～3年のうちに初期の創設メンバーから徐々に次の世代への移行が進んでいき、今後は学年・分掌の各主任である40代を中心に運営していくこととなる。その際には上の世代の教員からの引き継ぎ、指導を進めていくことになる。各主任が現場の教員の意見や提案について吸い上げ議論を進めていき、教員間の縦横の連携を密にし、有機的・機能的な組織運営を図るようにしていきたい。教員採用についても年齢、男女差、人件費等々多角的な面から考えて教員採用を進めている。

以上、評価結果を学校全体で共有し、高等部、中等部の教育の充実・発展を推進していきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 長戸 基】

本年度もコロナ禍によるさまざまな制約の中での教育活動となった。初等部では、「コロナ禍だからできない」と諦めるのではなく、「どうやったらできるか」を模索し、「子どもたちに、今の状況でできる最高の教育を」との思いで教育活動に取り組んできた。

今回、外部評価委員の方から「資料からは、多様な新しいチャレンジが見られたが、これはコロナ禍をはじめとする外部環境の変化に適切に対応しようとしている組織の姿そのものであり、とても勇気づけられた」など、好意的に評価いただけたことを嬉しく感じている。一方

で、「新しいアイデアを取り入れることができるのは、早くとも一度検証が終わり、次の計画を立てるときである。検証結果によっては、アイデア自体を採用できない可能性もあろう」というご指摘もいただいた。一般論としては妥当なご指摘だと捉えているが、日々状況の変わるコロナ禍ではスピーディーな判断と対応が大切だと感じている。学校としては、今後も「今の状況でできる最高の教育を」求めて、新たなことにチャレンジしていきたい。

また、昨年度に引き続き「中等部への進学に関する保護者への情報提供」や「初等部と中等部・高等部の連携」が課題となっている点についてのご指摘をいただいた。今後、いただいたご意見・ご指摘を踏まえ、初等部の教育のさらなる充実・発展を図っていく。

まず、「中等部への進学に関する保護者への情報提供」に関して、「中高等部シラバスの公開」はご指摘いただいたとおり、当然必要なことである。ご指摘を受けて中高等部はすぐに対応し、公開を行った。また、前年度に保護者から高評価を得た「初等部卒業生を招いてのパネルディスカッション」などの情報提供の機会を設定していくことで、今後、課題の克服をめざしたい。

「初等部と中等部・高等部の連携」については、次の2点を実施する。

1点目は、初等部の学校関係者評価委員会に中高等部の校長がオブザーバー参加、中高等部の学校関係者評価委員会に初等部の校長がオブザーバー参加することで、初等部・中高等部のお互いの取組や課題を共有し、今後の学校運営に活かしていくことにする。すでに、2022年度第一回の学校関係者評価委員会はこの方法で実施し、情報を共有することができた。

2点目は、「初等部・中等部・高等部の連携の中でどのような子どもが育ってほしいのか、具体性を持った目指す子供の姿の体系を作り上げることが必要」とのご指摘を真摯に受け止めたい。具体的には、「めざす子ども像・生徒像」を初等部・中等部・高等部の管理職で協議し、明確化・共有化することからスタートし、将来的には初等部・中等部・高等部の教員で共有することをめざしていきたい。

今後も「初等部と中等部・高等部の連携」の具体的な方法を吟味し、連携が進められるように努めていく必要があると考えている。

5 関西大学幼稚園【園長名 藤川 友香】

外部評価委員の先生方からのご意見・ご教示をいただき感謝申し上げますと共に、ご指摘の内容については教職員全員で共有し、これからの教育活動に生かしていきたいと考えている。

本園の自己点検・評価（学校評価）の取組は、幼稚園教育要領にある5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）と本園の教育課程における内容（教育内容）との関連に焦点を当て、教育内容を4年かけて「クラス懇談会」を通して点検・評価する計画を立てた。2021年度はその2年目であった。

外部評価委員の先生に、「クラス懇談会においてアンケートを実施するという評価方法は、保護者と教員との間での貴園の教育についての意識共有の検証をするうえできわめて有効であると評価できる。園児の力を最大限引き出し、さらに伸ばしていくためには、家庭と幼稚園が手を取り合って教育に当たることが大切と考えられるからである。」と評価いただいた。幼児教育は家庭との連携が重要であり、家庭教育との繋がりを考え、今後も保護者への働きかけ

に努めていく。また、「4年かけて一巡するという評価期間については、幼稚園教育が年少・年中・年長の3年サイクルであることから再考の余地はあろう。」とのご意見をいただいた。本園の教育内容を3年サイクルで行うとなれば、少ない教職員で取組むことになり、評価自体の業務が重くなってしまうことを懸念し期間を延ばしているのが現状である。それに加え、教員の構成メンバーの入れ替わりもあり、教育方針の共通理解の徹底や保育観や子ども観といった日々の保育を最優先して実施している。学校評価への取組が教員の負担にならないよう今後も注意を払いたい。「次の段階として、実際の個々の子どもの育ち（アウトカム）を、ルーブリックや評価指標をつくるなどして親とともに見取り、その面から教育課程を検証・評価していくという営みにも焦点を当てて良いのではないかと思われた。」とのご意見をいただいた。幼児期は個々の育ちがさまざまであり、数値化することは難しいと考える。保育は1つの教育内容だけで何かが子どもの身に付くのではなく、生活や遊び、友だちとの関わり、行事、さまざまな取組を経験することで多面的に子どもを育てていくものと捉えている。

「コロナ禍が続いている困難な状況にもかかわらず、園児に対するきめ細やかな教育を行い、保護者から本園の教育内容について高い理解を得るために、貴園の教員全員が一体となって不断の努力を続けていることに敬意を表します。」とのお言葉をいただき、このコロナ禍での2年、保育を継続するために教職員一丸となって、話し合い、考え、大事なことを確かめ合ってきたことが間違いなかったと心強く思った。これからも子どもの成長を願い、子どもたちのための幼児教育を行えるよう教職員一同、引き続き精進していく所存である。

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

2 第2条第2号の委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、2019年10月1日から施行する。